

# たわらノーロード フォーカス フィンテック

追加型投信／内外／株式（インデックス型）

## 受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として国内外の金融商品取引所に上場する（上場予定を含みます。）フィンテック関連企業の株式に実質的に投資し、Solactive FinTech Index（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）に連動する投資成果を図ることを目的として、運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2024年2月10日～2025年2月10日

第5期	決算日：2025年2月10日	
第5期末 (2025年2月10日)	基準価額	18,813円
	純資産総額	763百万円
第5期	騰落率	44.8%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。  
(注2) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

## ■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

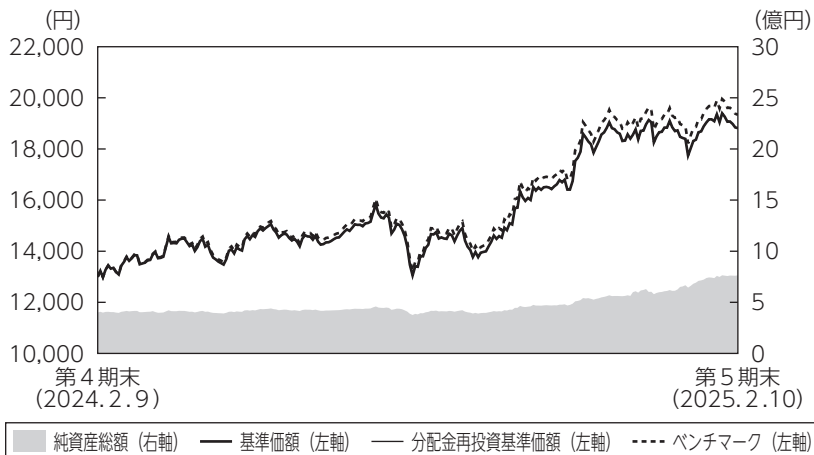
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

## 運用経過の説明

### 基準価額等の推移



第5期首：12,995円  
 第5期末：18,813円  
 (既払分配金0円)  
 騰落率：44.8%  
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク (Solactive FinTech Index (円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)) は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。なお、ベンチマークについては後掲の<当ファンドのベンチマークについて>をご参照ください。
- (注4) ベンチマークの算出にあたっては米ドルベース指数をもとに委託会社が独自に円換算しています (以下同じ)。

### 基準価額の主な変動要因

フィンテック関連株式インデックス・マザーファンドへの投資を通じて、国内外の金融商品取引所に上場するフィンテック (FinTech) 関連企業の株式へ投資を行った結果、グローバル株式市場が上昇する中、保険・金融サービス関連などのフィンテック関連株式が堅調に推移したことがプラスに寄与し基準価額は上昇しました。

## 1 万口当たりの費用明細

項目	第5期		項目の概要
	(2024年2月10日 ～2025年2月10日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	78円	0.496%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は15,633円です。
(投信会社)	( 38)	(0.243)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	( 34)	(0.221)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 5)	(0.033)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.043	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	( 7)	(0.043)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) 有価証券取引税	4	0.024	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	( 4)	(0.024)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	156	1.001	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(140)	(0.895)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	( 1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	( 16)	(0.103)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	244	1.564	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

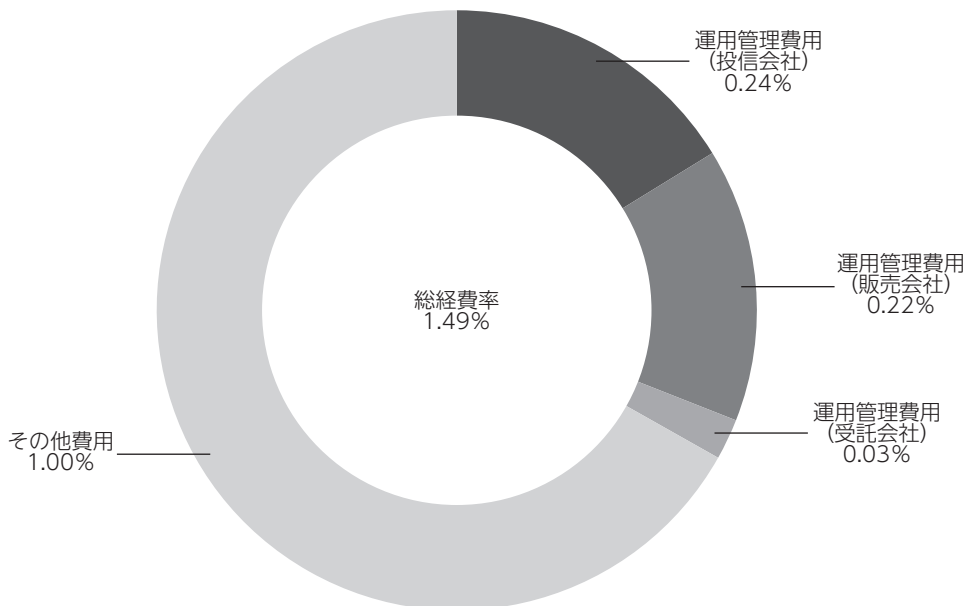
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.49%です。



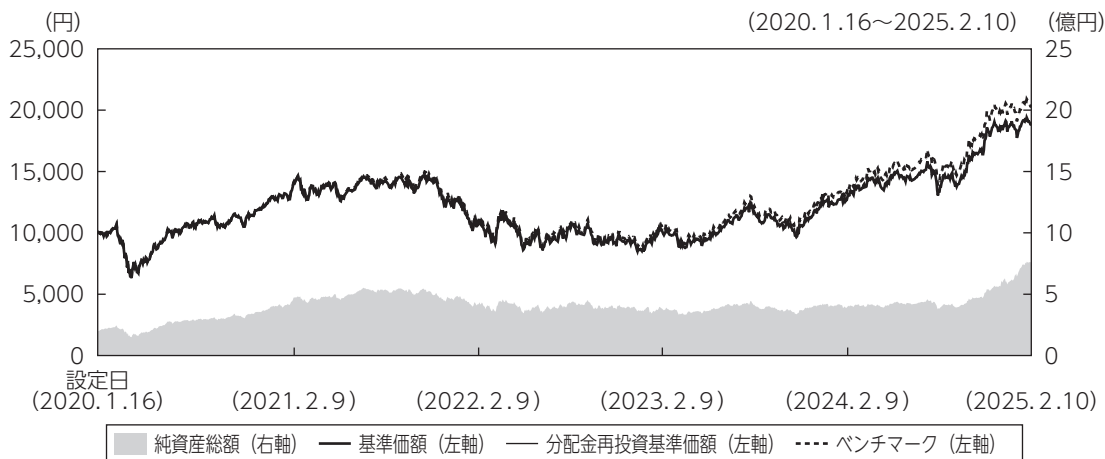
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク (Solactive FinTech Index (円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)) は、設定日前日を10,000として指数化しています。

	2020年1月16日 設定日	2021年2月9日 決算日	2022年2月9日 決算日	2023年2月9日 決算日	2024年2月9日 決算日	2025年2月10日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,000	14,161	10,751	10,097	12,995	18,813
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	41.6	△24.1	△6.1	28.7	44.8
ベンチマークの騰落率 (%)	—	43.1	△22.9	△4.9	30.4	48.8
純資産総額 (百万円)	200	475	419	379	399	763

(注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

## 投資環境

グローバル株式市場は上昇しました。米英ハイテク関連の堅調な業績が好感され多くの市場が上昇しました。その後、米ハイテク株の下落などにより調整する場面も見られましたが、F R B（米連邦準備理事会）議長が、2024年9月の利下げを示唆したことから反発し、利下げ後も更なる利下げ期待や中国の大規模な景気刺激策の発表を受けて高値圏で推移しました。12月以降は米欧長期金利が上昇したことやトランプ新大統領の関税政策に対する懸念から株式市場は上値の重い展開となりました。

為替市場は通貨毎に騰落入り混じる展開となりました。米ドルは期前半、米国の利下げ観測が後退し円安米ドル高となりました。2024年7月以降は日銀の追加利上げ、米国の早期利下げ観測などを受けて急速に円高米ドル安が進みました。その後は日銀が利上げを急がない姿勢を示したことなどから円安米ドル高となりましたが、期末にかけ米景気指標がやや弱含んだことから円高米ドル安となりました。ユーロ/円相場は前期末対比で円高ユーロ安となりました。

## ポートフォリオについて

### ●当ファンド

フィンテック関連株式インデックス・マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

### ●フィンテック関連株式インデックス・マザーファンド

ベンチマークであるSolactive FinTech Index（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）に概ね一致したポートフォリオを構築しました。

## 【フィンテック関連株式インデックス・マザーファンドの運用状況】

### ○業種別配分

No.	業種	比率
1	金融	58.7%
2	情報技術	23.7
3	資本財・サービス	10.6
4	不動産	4.4
5	コミュニケーション・サービス	2.5
6	その他	0.1

(注1) 比率は純資産総額に対する割合です。

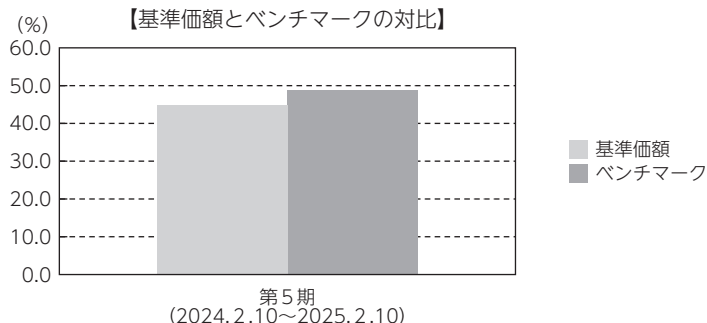
(注2) 業種は決算日時点でのG I C S（世界産業分類基準）によるものです。

(注3) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

## ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で48.8%上昇しました。

当ファンドはベンチマークを4.0%程度下回りました。この差異は、主に信託報酬の他、新たに指数採用となったインド株の現地における手続き等に時間を要したことによる保有時期の差と保有株式の保管費用などのマザーファンドから控除されるマイナス要因によるものです。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

## 分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## 分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2024年2月10日 ～2025年2月10日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	8,812円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

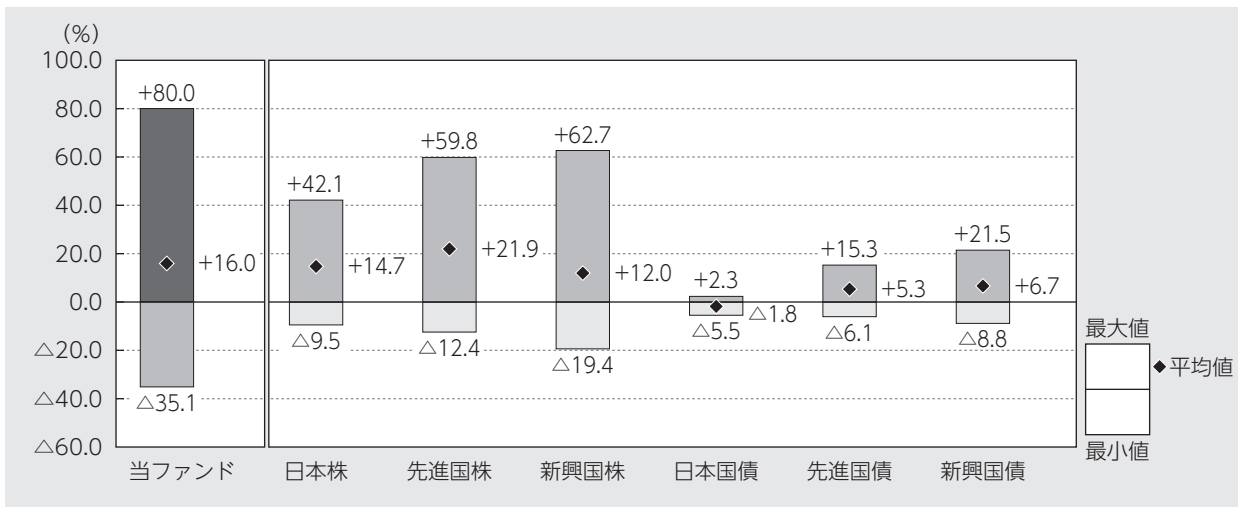
- 当ファンド  
引き続き、フィンテック関連株式インデックス・マザーファンドの組入比率を高位に維持します。
- フィンテック関連株式インデックス・マザーファンド  
引き続き、ベンチマークに連動する投資成果をめざします。



## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式（インデックス型）	
信託期間	2020年1月16日から無期限です。	
運用方針	Solactive FinTech Index（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）に連動する投資成果を図ることを目的として、運用を行います。	
主要投資対象	たわらノーロード フォーカス フィンテック	フィンテック関連株式インデックス・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
	フィンテック関連株式 インデックス・ マザーファンド	国内外の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。） <sup>(*)</sup> を主要投資対象とします。 <sup>(*)</sup> DR（預託証券）もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等（以下「DR等」といいます。）を含みます。
運用方法	主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内外の金融商品取引所に上場する（上場予定を含みます。）フィンテック関連企業の株式（DR等を含みます。）に実質的に投資します。 Solactive FinTech Index（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）への連動性を高めるため、上場投資信託証券に投資を行う場合があります。また、有価証券先物取引等を活用する場合があります。 マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	
分配方針	決算日（原則として2月9日。休業日の場合は翌営業日。）に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額）等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド : 2020年2月~2025年1月 (2020年2月~2020年12月はベンチマークのデータ)

代表的な資産クラス : 2020年2月~2025年1月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

### \*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

## 当ファンドのデータ

### 当ファンドの組入資産の内容 (2025年2月10日現在)

#### ◆組入ファンド等

(組入ファンド数：1ファンド)

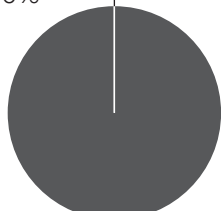
	当期末
	2025年2月10日
フィンテック関連株式インデックス・マザーファンド	100.0%
その他	0.0

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

#### ◆資産別配分

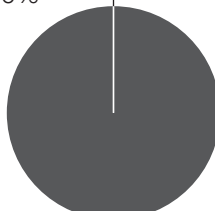
その他  
0.0%



親投資信託受益証券  
100.0%

#### ◆国別配分

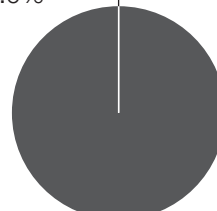
その他  
0.0%



日本  
100.0%

#### ◆通貨別配分

その他  
0.0%



日本・円  
100.0%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。

### 純資産等

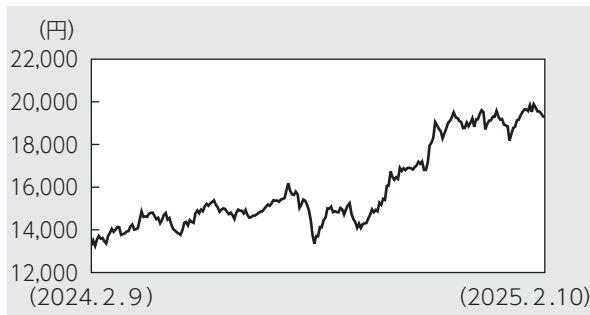
項目	当期末
	2025年2月10日
純資産総額	763,339,474円
受益権総口数	405,760,346口
1万口当たり基準価額	18,813円

(注) 当期中における追加設定元本額は246,121,228円、同解約元本額は148,089,350円です。

## 組入ファンドの概要

【フィンテック関連株式インデックス・マザーファンド】（計算期間 2024年2月10日～2025年2月10日）

### ◆基準価額の推移



### ◆組入上位10銘柄

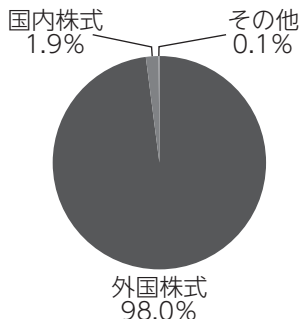
銘柄名	通貨	比率
ROBINHOOD MARKETS INC	アメリカ・ドル	2.9%
INTERACTIVE BROKERS GROUP INC	アメリカ・ドル	2.6
FUTU HOLDINGS LTD ADR	アメリカ・ドル	2.5
EVERQUOTE INC	アメリカ・ドル	2.5
GUIDEWIRE SOFTWARE INC	アメリカ・ドル	2.4
TEMENOS GROUP	スイス・フラン	2.4
SHIFT4 PAYMENTS INC	アメリカ・ドル	2.3
PAGSEGURO DIGITAL LTD	アメリカ・ドル	2.3
SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS INC	アメリカ・ドル	2.3
LENDINGTREE INC	アメリカ・ドル	2.3
組入銘柄数	48銘柄	

### ◆1万口当たりの費用明細

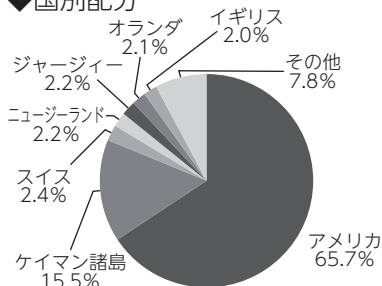
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	7円 ( 7)	0.043% (0.043)
(b) 有価証券取引税 (株式)	4 ( 4)	0.024 (0.024)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	160 (143) ( 16)	0.997 (0.895) (0.103)
合計	170	1.064

期中の平均基準価額は15,995円です。

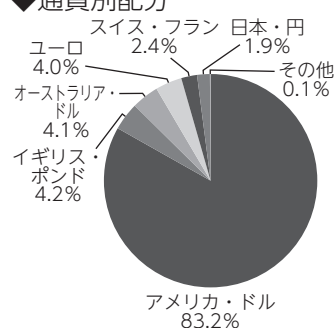
### ◆資産別配分



### ◆国別配分



### ◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

(注6) 国別配分は、発行国（地域）を表示しています。

(注7) 現金等はその他として表示しています。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

## <当ファンドのベンチマークについて>

### ●Solactive FinTech Index (円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)

当ファンドはSolactive AGによって資金提供、販売促進、販売またはその他の方法でサポートされるものではありません。また、Solactive AGは、指数、指数商標、いかなる時点の指数価格、その他の使用によって生じた結果について、明示的、黙示的を問わず保証するものではありません。指数はSolactive AGによって計算、公開されます。Solactive AGは指数の正確な算出に最善を尽くします。委託者に対する義務にかかわらず、Solactive AGは、当ファンドの投資家または金融仲介機関等を含む第三者に対して、指数の誤りを指摘する義務を負いません。Solactive AGによる指数の公表、または当ファンドに関連した利用のための指数もしくは指数商標の使用許諾は、当ファンドへの投資をSolactive AGが推奨するものではなく、当ファンドへのいかなる投資に関して、Solactive AGが何らかの保証や意見を示すものではありません。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

(このページは白紙です)

